

事務事業評価票

番号	枝番号	事務事業名	部名	課名	所属長名		
02	01	手話通訳者等養成講座開催事業	福祉生活部	福祉総務課	棚倉 孝三		
基本事項	基本政策	01	ともに支え合い、笑顔輝くあたたかなまち		会計	01	一般会計
	政策	06	地域でともに暮らす障害者福祉の充実		款	03	民生費
	施策	03	障害者の社会参加と自己実現の支援		項	01	社会福祉費
					目	02	障害者福祉費
<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 単年度		事業開始年度	平成20年度	完了予定年度	未定年度	<input checked="" type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> 臨時	
事業の対象(誰に対して・何に対して)			事業の目的(どういう状態にしたいのか)				
手話通訳者を志すもの			手話通訳の技能を有するものを養成することで、聴覚障害者等に必要コミュニケーションの手段を確保し、日常生活の支援や社会参加を促進する。				
事業の内容(目的達成のための手段・方法)							
西脇市、加東市、多可町と共同で手話通訳者講座、手話奉仕員講座を開催。奉仕員については、21・22年度で入門・基礎コースを終了。23年度からは、要約筆記者養成講座を開催する予定(北播磨の5市1町で共同、内容は未定)。 講座内容:手話奉仕員(入門・基礎の2コース)手話通訳者(基礎、応用、実践の3コース)厚生労働省のカリキュラムに基づき実施する。 参加費:受講料無料。テキスト代は自己負担。 社会参加促進事業・奉仕員養成研修事業(任意) 手話通訳登録者数10人 要約筆記者登録者数2人							
事務事業の概要	補助・単独		<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の補助金有り <input type="checkbox"/> 市単独				
	<input type="checkbox"/> 義務実施事業		根拠法令要綱等				
	<input checked="" type="checkbox"/> 努力義務実施事業		根拠法令要綱等 障害者自立支援法第77条、地域生活支援事業実施要綱				
	<input type="checkbox"/> 任意実施事業		根拠条例等				
	<input type="checkbox"/> 単費上乘せ有り(又はの場合)		根拠条例等				
正規職員が関与すべき法的義務性			<input checked="" type="checkbox"/> なし <input type="checkbox"/> あり(該当業務:)				
			法令名・根拠条文				
実施形態	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担金 <input type="checkbox"/> その他()						
	委託の場合: <input type="checkbox"/> 入札 <input checked="" type="checkbox"/> 随意契約(契約先: 西脇市社会福祉協議会)						

総合計画・行動計画 施策シート

			優先度	<input type="checkbox"/> A	<input type="checkbox"/> B	<input type="checkbox"/> C	
展開方針(年度別事業内容)	平成23年度(参考)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	以降		
総事業費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
今後の方向性			今後の方向性の具体的内容				
<input type="checkbox"/> 現状どおり継続 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 縮小・廃止							
進捗状況							進捗状況の具体的内容・未着手の理由
<input type="checkbox"/> 計画どおり(以上)進行 <input type="checkbox"/> 計画よりも遅延 <input type="checkbox"/> 未着手			市長指示事項等				
企画政策課 意見							行動計画掲載 (企画政策課)

		単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
事務事業データ	事業費(予算額または見込額)(A')	千円	654	470	470	470	470
	特定財源		490	352	352	352	352
	一般財源		164	118	118	118	118
	事業費(決算額)(A)	千円	654				
	特定財源		327				
	一般財源		327				
	一般職員所要人員(B)	人	0.02				
	一般人件費[平均給与×(B)](C)	千円	156				
	嘱託・臨時職員所要人員(D)	人	0.00				
	嘱託・臨時人件費[平均賃金×(D)](E)	千円	0				
総コスト[(A)+(C)+(E)](F)	千円	810					
受益者負担額(G)	千円	0					
受益者負担率[(G)/(F)](H)	%	0.0%					
活動指標	名称	開催回数	目標値				
	実績値	15回					
(目標)	説明	手話通訳者講座を開催した回数	単価				
	達成度						
成果指標	名称	開催回数	目標値				
	実績値	21回					
(目標)	説明	手話奉仕員講座を開催した回数	単価				
	達成度						
成果指標	名称	受講者数(修了者数)	目標値				
	実績値	13人					
(目標)	説明	手話通訳者講座を終了した人数	単価				
	達成度						
成果指標	名称	資格取得者	目標値				
	実績値	0人					
(目標)	説明	上記 終了した者のうち、県主催の試験に合格した人数	単価				
	達成度						

評価実施：平成23年度

1次評価	評価ポイント	事業の優先度(緊急性) : 4	事業の必要性 : 1	実施主体の妥当性 : 4
		直接のサービスの相手方 : 2	受益者負担の適切さ : 4	市民ニーズの把握 : 3
	総合評価	評価結果 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止・廃止	判断理由 養成講座は、加東市、多可町との共同実施。 手話通訳者養成講座は、20～22年度の3ヵ年で基礎・応用・実践の3課程が終了し、今年度は、基礎講座を行う予定である。要約筆記者養成講座は、今年度の新たな取り組みである。両講座とも、聴覚障害者の支援のために必要な奉仕員養成講座であるため、継続して実施していく。	改善策

2次評価	評価ポイント	事業の優先度(緊急性) : 4	事業の必要性 : 1	実施主体の妥当性 : 4
		直接のサービスの相手方 : 2	受益者負担の適切さ : 4	市民ニーズの把握 : 3
	総合評価	評価結果 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止・廃止	判断理由 手話通訳者養成講座は、20～22年度の3ヵ年で基礎・応用・実践の3課程が終了し、今年度は、基礎講座を行う予定である。要約筆記者養成講座は、今年度新たな取り組みである。両講座とも、聴覚障害者の支援のために必要な奉仕員養成講座であるため、今後も継続して実施して行くべきと考える。 ただし、受講者の資格取得に対する成果を把握し、効果が見られない場合には、廃止も含めた検	改善策

3次評価	評価ポイント	事業の優先度(緊急性) :	事業の必要性 :	実施主体の妥当性 :
		直接のサービスの相手方 :	受益者負担の適切さ :	市民ニーズの把握 :
	総合評価	評価結果 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止・廃止	判断理由	改善策